

令和８年度　治水事業促進全国大会　意見発表

「水害リスクにどう向き合うか」

令和8年11月10日　愛媛県大洲市長　二宮隆久

大洲市の紹介

大洲市（令和8年7月31日現在）
人口：37,725人
男：18,274人
女：19,451人
世帯：19,227世帯

（※52,364人　H17.1.31現在）



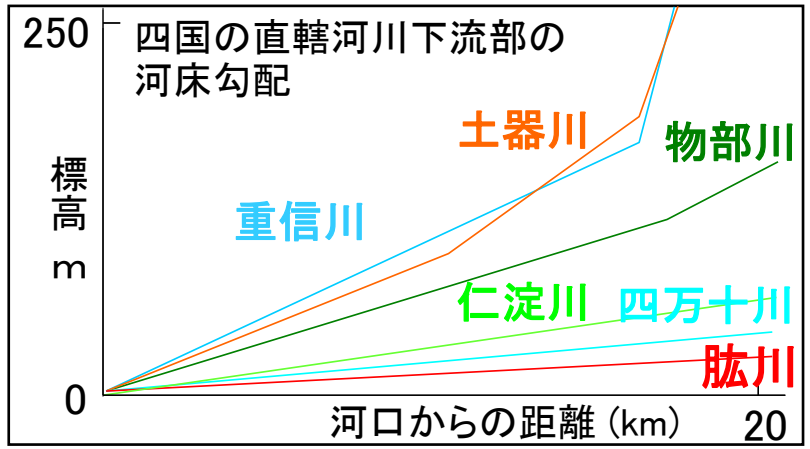


肱川の地形特性

○河口域は山に挟まれたＶ字谷で、河床勾配が緩やか（約1/2300）
　また支川数は474河川（全国5位）と多い
　　→洪水が流れにくく、中流部の大洲盆地に洪水が集中し易い
➡ 河道改修と洪水調節が必要



河口域は山に
挟まれたＶ字谷
（河道の拡幅等に限界）







近年の洪水被害

大洲市 Ozu City

平成16年8月31日洪水（台風16号）





大洲地点水位　6.85m
大洲地点最大流量　約3,200 ㎥/s
住宅床上浸水　297戸
住宅床下浸水　277戸
総浸水戸数　960戸
浸水面積約　839ha

平成17年9月6日洪水（台風14号）





大洲地点水位　6.49m
大洲地点最大流量　約3,300 ㎥/s
住宅床上浸水　145戸
住宅床下浸水　167戸
総浸水戸数　467戸
浸水面積約　713ha

平成23年9月21日洪水（台風15号）





大洲地点水位　6.20m
大洲地点最大流量　約3,200 ㎥/s
住宅床上浸水　69戸
住宅床下浸水　79戸
総浸水戸数　302戸
浸水面積約　574ha

平成30年7月豪雨災害の概要

平成30年7月豪雨の概要

　肱川流域において、梅雨前線や台風7号から変わった温帯低気圧の影響で7月4日 22 時頃から断続的に雨が降り続いた

→7日(土)
　3時～7時:時間雨量 20 ㎜超
　7時:野村ダム上流域53mm

→48 時間降雨量
　野村ダム上流域で　421 ㎜
　鹿野川ダム上流域で 380 ㎜

→肱川本川においても、大洲第2水位観測所(肱川橋地点)の水位がこれまでの観測結果最大の8.11m(7日12時20分現在)を記録



平成30年7月豪雨災害の概要

東大洲地域





平成30年7月豪雨災害の概要

大洲市 Ozu City

被害の内容		被災数
人的被害	死 者	5 名 （うち関連死 1 名）
	重傷者	2名
住家被害	全壊	395棟
	大規模半壊	523棟
	半壊	1,141棟
	一部破損	16棟
	床上浸水	22棟
	床下浸水	789棟
非住家被害	損壊	7棟
	浸水	1,064棟
事業所		1,037事業所



つなごう肱川プロジェクト

大洲市 Ozu City

○H30.7水害を踏まえ、緊急治水対策「つなごう肱川プロジェクト」を実施

1．緊急的対応　：　可能な範囲で、**緊急的に安全度を向上。**
2．概ね５年後　：　激特事業等により、**安全度が大きく向上。**
　（H30.7洪水で、ギリギリあふれない）
3．概ね１０年後　：　河川整備計画の推進により、**更に安全度が大きく向上。**
　（H30.7と同規模の洪水でも、大洲盆地下流で余裕を持ってあふれない）

１．緊急的対応（～R1頃）

○河川
・**樹木伐採、河道掘削**
・**暫定堤防※の嵩上げ**　等

○ダム
・**事前放流の容量の確保**
　（野村ダム）
・**運用方法の変更**　等
　（野村ダム・鹿野川ダム）
　（鹿野川ダム改造で
　　増大した容量の活用）

２．概ね５年後（～R5頃）

○河川
・激特事業・補助事業　等
（**堤防整備・河道掘削等**）

○ダム
・**運用方法の変更**　等
（野村ダム・鹿野川ダム）
（河川改修による
　流下能力向上により可能）

３．概ね10年後（～R10頃）

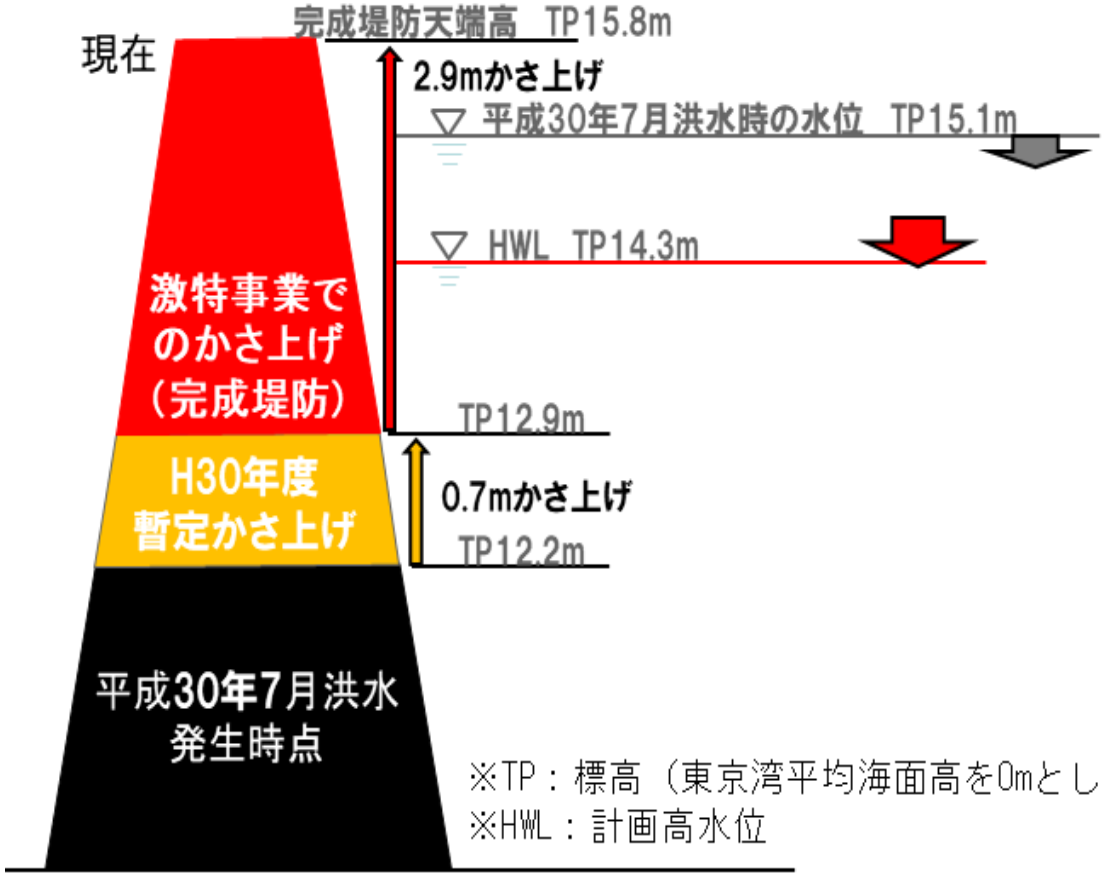
○河川
・**更なる河川整備**　等

○ダム
・**山鳥坂ダム完成**
・**野村ダムの改良**
・運用方法の変更　等
（野村ダム・鹿野川ダム）

※暫定堤防：計画堤防高より高さの低い堤防

つなごう肱川プロジェクト（緊急的対応～R1）

暫定堤防の嵩上げ







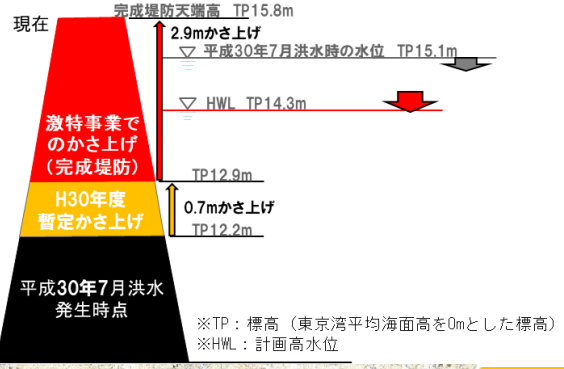
つなごう肱川プロジェクト（概ね5年後）R5

肱川河川激甚災害対策特別緊急事業

▽ 堤防整備により、流量規模1/30の洪水の場合には浸水被害（想定被害額 約920億円）の発生を防止できる。
（被害軽減効果として、浸水面積 約480ha、浸水家屋数 1,887戸 を想定）

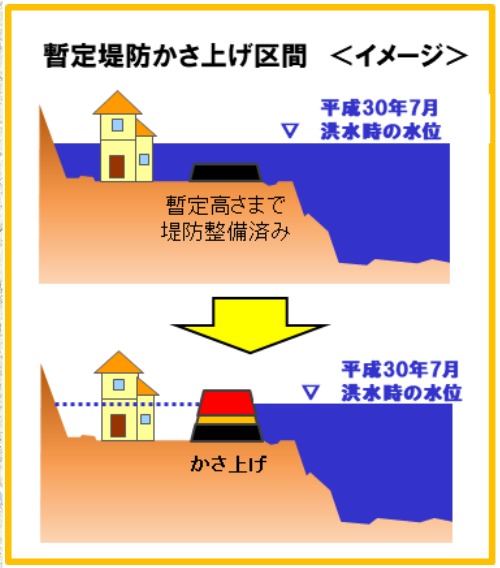


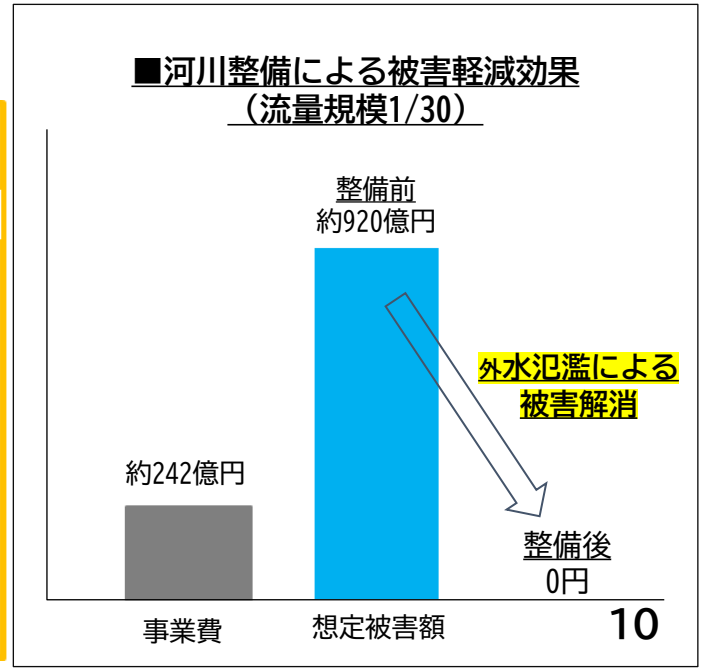
阿蔵地区（国）【暫定堤防嵩上げ】



※TP：標高（東京湾平均海面高を0mとした標高）
※HWL：計画高水位

肱川河川激甚災害対策特別緊急事業（激特事業）
■事業期間　平成３０年度～令和５年度
■事業費　２４２億円　（国事業費）
■主な整備内容
国管理区間：１５地区で築堤を実施、整備延長６．９km

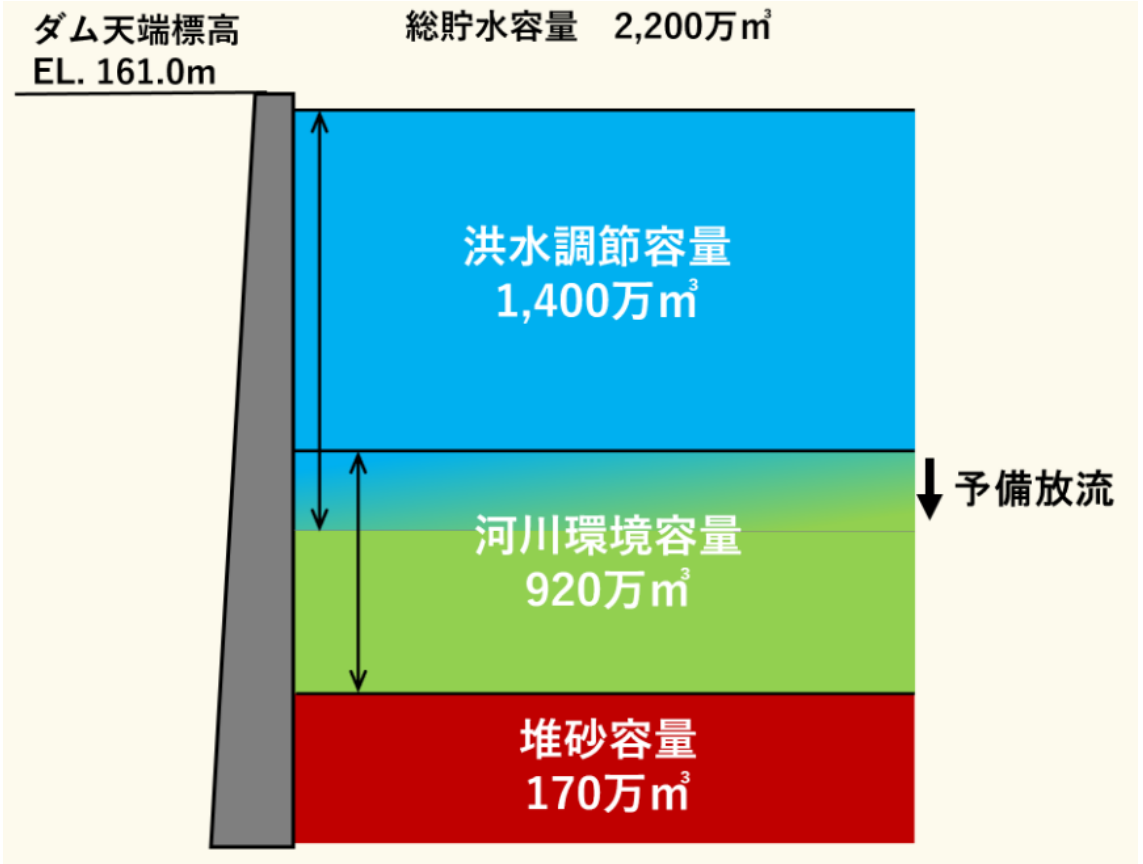




つなごう肱川プロジェクト（概ね10年後）R10

山鳥坂ダムの着工

▽　山鳥坂ダムは、一級河川肱川の支川、愛媛県大洲市を流れる河辺川に建設する重力式コンクリートダムで、「洪水調節」と「流水の正常な機能の維持」を目的として着工している。



山鳥坂ダム完成イメージ図





肱川水系流域治水プロジェクト（R6.3更新　2.0策定）

大洲市　Ozu City

平成30年7月豪雨に対応できる治水対策の完成

⇩

近年の気候変動・台風の巨大化平成30年7月豪雨を超える災害への懸念

⇩

「流域治水」の計画的推進も必要

▽　令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、肱川水系についても以下の取り組みを一層推進していくものとし、更に戦後最大流量を記録した平成30年7月豪雨と同規模の洪水に対し、2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1．1倍となる規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。

　そのため、堤防整備、可動掘削等、既設ダムの有効活用及び遊水地等の新たな洪水調整機能を確保し、かわづくりの推進とあわせて洪水を安全に流下させる。

肱川水系流域治水プロジェクト（R6.3更新　2.0策定）

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したこと等を踏まえ、肱川水系についても以下の取組を一層推進していくものとし、更に戦後最大流量を記録した平成30年7月豪雨と同規模の洪水に対し、2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。
○そのため、堤防整備、河道掘削等、既設ダムの有効活用及び遊水地等の新たな洪水調整機能の確保により多自然川づくりの推進とあわせ洪水を安全に流下させる。





凡例
- 堤防整備 又は 堤防嵩上げ
- 樹木伐採・河道掘削
- 内水対策
- 実績浸水範囲（平成30年7月洪水）
- 大臣管理区間
- 既設ダム　新規ダム

※黄色ハッチ、赤文字は新規追加

●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ・堤防整備、堤防嵩上げ、河道掘削、橋梁改築撤去、浸透対策、内水対策(排水機場)、山鳥坂ダム建設、野村ダム改良
- ・既設ダムの有効活用及び遊水地等の新たな洪水調節機能の確保
- ・特定都市河川の指定に向けた検討
- ・野村ダム等2ダムにおいて事前放流等の実施、体制構築
- ・砂防施設の整備　等
- ・下水道（排水施設）の整備【下水】
- ・公園貯留施設等の保全・拡充【都市】
- ・農地保全、水田貯留【農水】
- ・森林整備、治山対策【林野】　等

●被害対象を減少させるための対策
- ・二線堤の保全・拡充、止水壁の保全・整備
- ・移転促進、建築物の敷地嵩上げ・ピロティ化
- ・開発盛土に対する規制
- ・立地適正化計画の推進
- ・貯留機能保全区域の指定、浸水被害防止区域の指定に向けた検討
- ・不動産業界等と連携した水害リスクに関する情報の開設　等

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- ・国・県・市が連携したタイムラインの運用
- ・河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練
- ・ダム放流等の情報やリスク情報提供の充実
- ・河川監視用カメラ、水位計の整備
- ・消防団との共同点検等の実施
- ・水害、内水ハザードマップの作成・改良・周知
- ・災害・避難カード、マイタイムライン作成の推進
- ・防災教育支援の実施・充実
- ・待避所整備
- ・緊急輸送路整備
- ・災害の伝承
- ・水害リスク空白域の解消
- ・ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取組
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
- ・三次元河川管内図の整備（DX）　等











ダム放流等の情報や
リスク情報提供の充実

●グリーンインフラの取り組み
- ・肱川かわまちづくり（復興・復旧と連携した水辺空間の創出）　等

大洲市
- ・下水道（排水施設）の整備【下水】
- ・公園貯留施設の保全・拡充【都市】
- ・水田貯留【農水】
- ・雨水浸透阻害行為の規制　等
- ・立地適正化計画の推進、防災指針の作成
- ・二線堤整備の保全・拡充
- ・止水壁の保全・整備
- ・開発盛土に対する規制・建築物の嵩上げ　等
- ・国・県・市が連携したタイムラインの運用
- ・河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練の実施　・待避所整備
- ・緊急輸送路整備　等

西予市
- ・水田貯留【農水】　等
- ・立地適正化計画の推進
- ・復興まちづくり計画の推進　等
- ・国・県・市が連携したタイムラインの運用
- ・河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練の実施
- ・ダム放流等の情報やリスク情報提供の充実
- ・災害の伝承　等

愛媛県
- ・砂防施設の整備等、特定都市河川指定
- ・森林整備、治山対策【林野】　等
- ・貯留機能保全区域の指定、浸水被害防止区域の指定に向けた検討
- ・不動産業界等と連携した水害リスクに関する情報の開設　等
- ・国・県・市が連携したタイムラインの運用
- ・河川監視用カメラ、水位計の整備
- ・防災教育の実施・充実　等

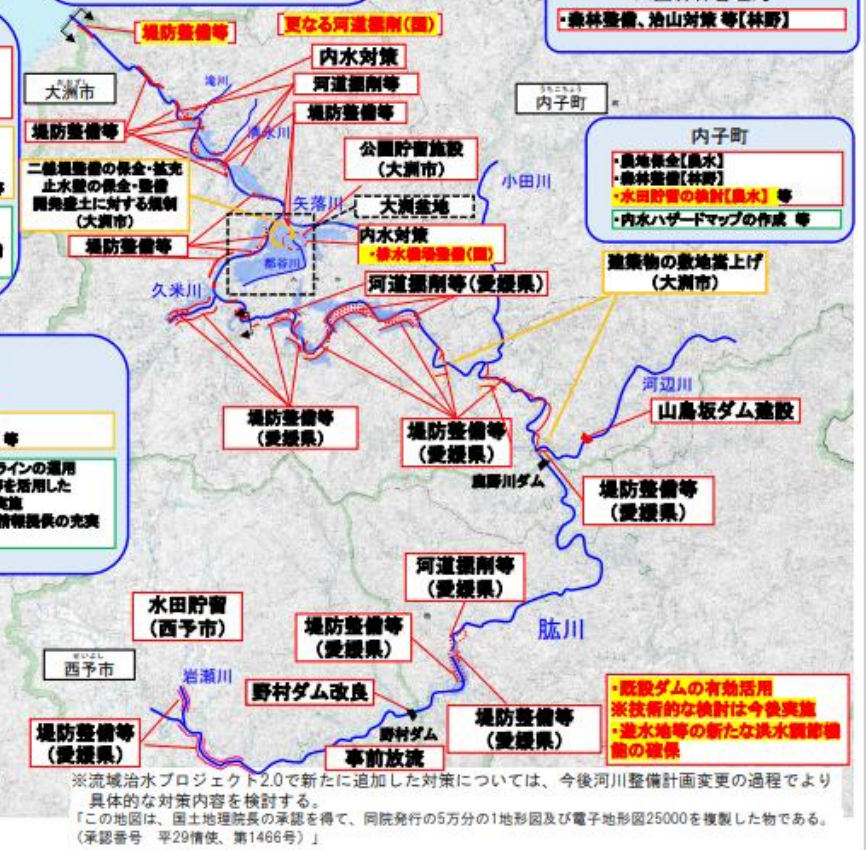
伊予市
- ・森林整備、治山対策【林野】
- ・農地保全、維持管理【農水】

砥部町
- ・森林整備、治山対策【林野】
- ・農地保全、維持管理【農水】

森林整備センター
- ・森林整備　等【林野】

四国森林管理局
- ・森林整備、治山対策　等【林野】

内子町
- ・農地保全【農水】
- ・森林整備【林野】
- ・水田貯留の検討【農水】　等
- ・内水ハザードマップの作成　等



※流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後河川整備計画変更の過程でより具体的な対策内容を検討する。

「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分の1地形図及び電子地形図25000を複製した物である。（承認番号　平29情使、第1466号）」

都谷川排水機場の整備（完成予想）





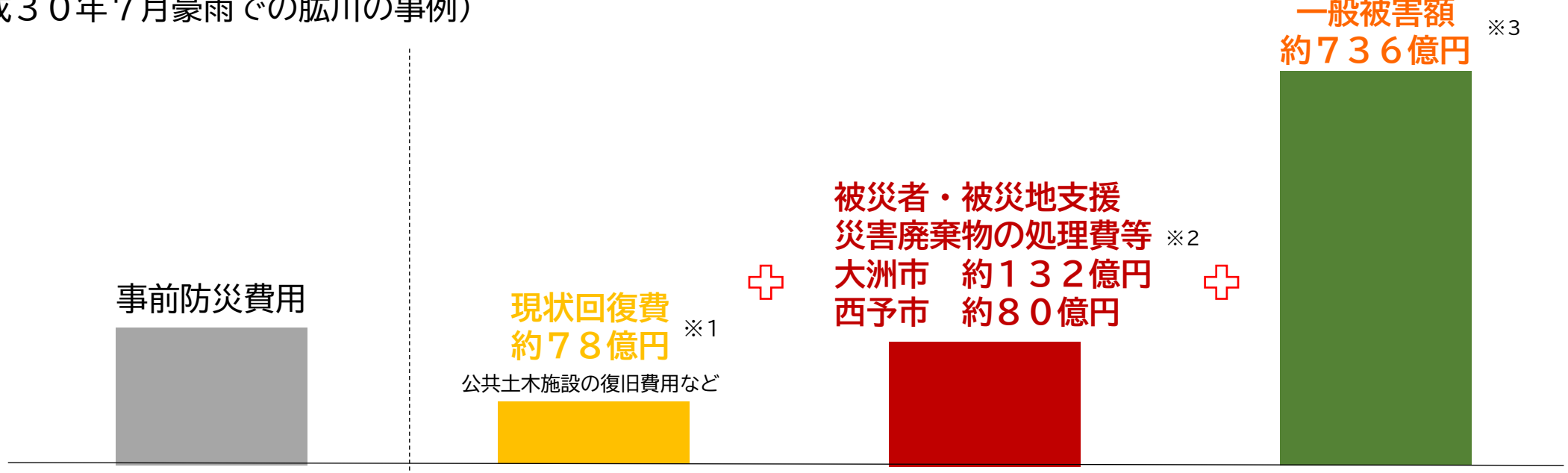
事前防災の取り組み

大洲市 Ozu City

事前防災対策により、尊い人命を守り、社会経済損失を防ぐ

▽ 事前防災対策により、人命を守り、被害を大きく軽減できる。（西予市調べ）
▽ 事前防災対策により、災害復旧や被災者の生活再建等に係る負担、社会経済活動への影響などを軽減できる。

（平成３０年７月豪雨での肱川の事例）



※１）国交省公表資料
※２）大洲市資料
※３）国土交通省資料



事前防災の取り組み

防災士の要請、育成

▽ 毎年、愛媛県と大洲市が共同で、防災士養成講座を開催。
▽ 資格取得に係る費用については、市が全額負担。（40人分を毎年予算化）
▽ 毎年、市独自で資格取得者を対象に「防災士スキルアップ研修」を開催。
▽ 愛媛県の防災士が、令和8年7月末時点で28,673人となり、人口10万人あたりでは全国1位。



防災士養成講座



防災士スキルアップ研修

事前防災の取り組み

大洲市 Ozu City

防災のまちづくり

▽気候変動の影響等による水害のリスク対応のため、国土交通省大洲河川国道事務所、愛媛県、大洲市、東京大学との連携により、『地域の防災意識の向上と水害リスクを踏まえた防災まちづくり』に関する取組を令和5年度より実施している。

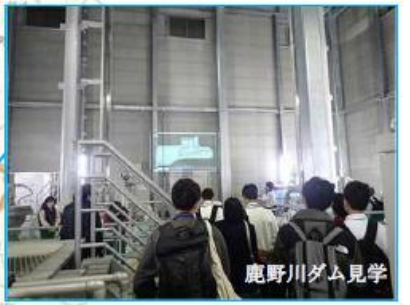
地元高校生とともに進めてきた防災まちづくりのあゆみ	
R6.2	大洲市・肱川流域の中流地区にてスタディツアーを開催
R6.3	地元住民へ向けた報告会を開催
R6.11	大洲市・肱川流域の上流地区にてスタディツアーを開催
R6.12 R7.1	大洲市・肱川流域の下流地区にてスタディツアーを開催
R7.3	地元住民へ向けた報告会を開催
R7.10	大洲市・若者から地元住民へ ― 「これまで」をともに振り返るWSを開催
R7.11	大洲市から西予市へ、流域全体へと視野を広げたスタディツアーを開催
R7.12	自分のまちを“自分ごと”として見つめ直すWSを開催
R8.3	地元住民へ向けた報告会を開催


長浜大橋見学


防災まちあるき


令和5年度報告会


令和6年度オープンハウス


鹿野川ダム見学


令和7年度ワークショップ


西予市田んぼダム見学



肱川との共生（かわびらき）

かわびらきイベント

▽まち空間から河川空間への往来機会の創出



肱川との共生（かわびらき）







歴史的資源を活用した観光まちづくり

大洲市 Ozu City



NIPPONIA HOTEL 大洲城下町



大洲城キャッスルステイ

ご清聴ありがとうございました